

## 【3】 電子政府関連事業（行政効率化支援）

---

### 1 評価結果

#### 一部改善

（現状維持：0票、一部改善：2票、抜本的改善：2票、廃止：2票）

### 2 取りまとめコメント（要旨）

行政情報システム（年間経費約 5,200 億円）の管理運営を安全かつ効率的・効果的に行うため、また、日常の行政事務を効率的に執行するため、国家公務員にとって、情報セキュリティやシステム調達に関する知識の獲得や、民間と比較して遅れていると思われる情報リテラシーの向上に取り組むことは重要である。

これらを踏まえ、将来的には研修のレベルを徐々に上げるなど抜本的改善を図ることを念頭としつつ、現時点においては、研修内容についてコンテンツの見直し等による一部改善を更に図っていく必要がある。

### 3 有識者のコメント

- ・ 現在の集合研修、eラーニングのレベルのまま、情報システム研修を継続するのではなく、例えばウェブページとプレゼンは外して情報セキュリティと大規模データ分析はより高度化するという改善を施した上で再構築することを求める。その上で、総務省の研修業務から信頼できる外部機関へ委託して、初級中級上級の資格として与え、キャリアアップへ反映すべきである。
- ・ eコマースについては毎年度の精査が必要だが、必要性が高い。現実には大学教育での情報教育が必ずしも十分でない。
- ・ 専門的なものは政府共通プラットフォームの運用開始を考えると非常に重要性が増す。
- ・ 評価の出発点として政府共通プラットフォームの運用開始をふまえると、対象としている者を明確にする必要あり。
- ・ 基本的に重要な事業と考える。継続すべきである。
- ・ 調達管理、プロジェクト管理をeラーニングで実施すべきである。
- ・ ASP、クラウドの普及が今後重要になる。そのためにはPMOを重視しなければならない。契約が重要になるのでSLAに関して時間をかけて研修すべきである。
- ・ あたらしいシステム（まだ導入されていないものを含む）の研修を行う

べきである。とくに、SOA、仮想化技術、分散データベースなどが重要である。

- ・ IT教育は既に世間に広く行われており、その教育を政府だけで行う必要はない。民間の教育機関を利用すべきである。省庁独自の事項については、IT以外の教育内容を含めて省庁あるいはその中の業務ごとに研修をさせればよい。総務省がとくに税金を使って当たる必要はない。
- ・ PMO、PJMOはわずか3-4日間の研修であり、汎用的な内容ではない。また、e-ラーニングのエクセル、プレゼン技術は既に業務として必要な部署では身につけているべき基礎的技術レベルとなっている。従って、全省庁横断的に行う必要はなく、必要に応じて各省庁の目的に沿ったカスタマイズされた研修委託、もしくは業務委託で対応すべき。
- ・ 一旦、廃止して、必要な研修に組み替えるべき。
- ・ 目標と成果の関係が必ずしも明らかでない。
- ・ 今、どのようなスキルが必要かの検証、この部分の情報収集が決定的に足りないように思われる。
- ・ コスト意識の欠如が見られる。